

連 結 貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	23,572,298	流 動 負 債	13,071,523
現金及び預金	2,928,901	短期借入金	12,449,412
営業貸付金	15,242,691	未払金	405,356
販売用不動産	5,499,452	未払法人税等	102,897
繰延税金資産	112,008	前受収益	37,671
未収収益	109,999	賞与引当金	8,260
その他	38,321	繰延税金負債	51,213
貸倒引当金	△359,075	その他	16,713
 		固 定 負 債	3,930,349
固 定 資 産	271,104	長期借入金	3,890,968
有 形 固 定 資 産	21,091	退職給付に係る負債	27,311
建 物	15,088	役員退職慰労引当金	12,070
その他	6,003		
 		負 債 合 計	17,001,872
無 形 固 定 資 産	8,223	(純 資 産 の 部)	
 		株 主 資 本	6,757,217
投 資 其 他 の 資 産	241,789	資 本 金	585,950
投資有価証券	64,382	資 本 剰 余 金	524,950
破産更生債権等	518,573	利 益 剰 余 金	5,646,317
繰延税金資産	9,462		
その他	34,041	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△1,951
貸倒引当金	△384,670	その他有価証券評価差額金	△1,951
		非 支 配 株 主 持 分	86,264
		純 資 産 合 計	6,841,530
資 産 合 計	23,843,403	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,843,403

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
营 業 収 益		
营 業 貸 付 金 利 息	944,201	
貸 付 事 務 手 数 料	313,812	
不 動 産 再 生 収 入	8,301,111	
そ の 他	6,384	9,565,510
营 業 費 用		
資 金 原 価	294,578	
不 動 産 再 生 原 価	7,216,235	
そ の 他	301,197	7,812,010
营 業 総 利 益		1,753,499
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		632,284
营 業 利 益		1,121,215
营 業 外 収 益		
違 約 金 収 入	5,000	
貸 貸 料 収 入	1,431	
そ の 他	2,568	8,999
経 常 利 益		1,130,215
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,130,215
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	359,679	
法 人 税 等 調 整 額	87,478	447,158
当 期 純 利 益		683,057
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		11,236
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		671,820

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
当期首残高	585,950	524,950	5,004,546	6,115,446
当期変動額				
剰余金の配当			△30,050	△30,050
親会社株主に帰属する当期純利益			671,820	671,820
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	641,770	641,770
当期末残高	585,950	524,950	5,646,317	6,757,217

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	△1,021	△1,021	76,145	6,190,570
当期変動額				
剰余金の配当				△30,050
親会社株主に帰属する当期純利益				671,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△929	△929	10,118	9,189
当期変動額合計	△929	△929	10,118	650,959
当期末残高	△1,951	△1,951	86,264	6,841,530

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

【 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等 】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称

株式会社 エフ・アール・イー

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建

物

8 ～ 22 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【 会計方針の変更 】

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

【 連結貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

販売用不動産 1,110,198 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 78,120 千円

長期借入金 997,560

計 1,075,680

2. 有形固定資産の減価償却累計額

22,521 千円

【 連結株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	3,005,000株	3,005,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	30,050	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日
計		30,050			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30,050千円
 - (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10.0円
 - (ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成29年3月31日
 - (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成29年6月28日
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の用途は、営業貸付金及び販売用不動産を中心とした事業運営全般であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	2,928,901	2,928,901	—
(2) 営業貸付金及び未収収益 貸倒引当金	15,352,690 △359,075		
	14,993,615	15,574,326	580,711
(3) 投資有価証券 その他有価証券	64,382	64,382	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金	518,573 △382,860		
	135,713	135,713	—
(5) 短期借入金	(12,449,412)	(12,449,412)	—
(6) 長期借入金	(3,890,968)	(3,876,887)	(△14,080)

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金及び未収収益

期末日現在の残高について回収可能性を加味した元利息の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。

ただし、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

【 1 株当たり情報に関する注記 】

1 株当たり純資産額	2,248 円 01 銭
1 株当たり当期純利益	223 円 57 銭